

# メキシコ大統領選挙 —「第四次変革」継続と今後の課題

滝 美紗都 (在メキシコ大使館 一等書記官)  
安孫子 菜緒 (在メキシコ大使館 専門調査員)



## はじめに

2024年6月2日、メキシコに北米初の女性大統領の誕生が決定し、歴史に新たな1ページが刻まれた。1934年以降、メキシコの大統領選挙は6年に1度行われてきたが、今回の選挙は大統領のみならず、連邦上下院議会議員、メキシコ市長、州知事、その他市長、地方議会等あわせて計2万286ポストが選ばれるメキシコ史上最大のものとなった。候補者選定期間から数えると約1年に及ぶ選挙期間中、史上最大の選挙戦を巡る混乱などで死傷者も出た。

投票日当日、早い人では朝の6時から投票所に並び、開門時間の8時過ぎには多くの投票所で長蛇の列ができた。各地18時に投票が締め切られた後、世論調査会社各社から出口調査結果が報じられ、深夜0時過ぎにはクイックカウントの結果をもって与党連合候補シェインバウム氏の大差での勝利が報じられ、さらには与党が連邦議会でも絶対多数をとるとの見込みまで報じられ、与党連合本部は一気に祝賀ムードに包まれることとなった。

翌朝、「メキシコに史上初の女性大統領が誕生」という言葉がインターネット、SNS、そして紙面を賑わせた。他方、経済界では与党連合の絶対多数票獲得が確実になれば今後急進的な政策が打たれるのではないかとの懸念が広がり、メキシコ・ペソと株価

は大幅に下落した。

今回のシェインバウム氏の圧倒的勝利の背景、そしてシェインバウム次期政権が抱える内政外政課題につき、それぞれ見ていきたい。

## 「第四次変革」継続支持が示された与党の圧倒的勝利

既存政党である中道右派の制度的革命党 (PRI) から、進歩主義政党であり左派の国家再生運動 (MORENA) に政権を明け渡した前回の大統領選挙 (2018年) を「変化」の選挙と呼ぶのであれば、今次選挙は、メキシコ国民が現政権の政策の「継続」を支持した選挙と言える。

ロペス・オブラドール大統領は、就任以来、「まずは貧困層から」というスローガンを掲げ、社会給付、奨学金、年金拡充を含む社会福祉政策や、テワントペック地峡開発やユカタン半島におけるマヤ鉄道の敷設などによって、国内で遅れをとっていた南部の開発を推進した。同大統領は自らの政策を、1808年メキシコの独立、19世紀半ばの自由主義改革 (レフォルマ)、1910～1917年メキシコ革命に続く、四番目の変革「第四次変革」と称した。就任以来、ロペス・オブラドール政権の治安対策や経済政策など一部政策への評価は決して高くはなかった。しかし、ロペス・オブラドール大統領個人の支持率は50%代後半を維



写真1 特別投票所にて投票機会を求める人々 (執筆撮影)



写真2 メキシコ市内のシェインバウム氏選挙広報 (執筆撮影)

持、当選時の得票率 53% を割り込むことなく、安定し国民の支持を得てきた。

今回勝利したシェインバウム氏はロペス・オブラドール大統領のいわば「秘蔵っ子」。ロペス・オブラドール大統領がメキシコ市長時代にメキシコ市環境長官を務めており、以来、時には大統領の「娘」や「弟子」と称されるほど両者は近い関係を維持してきた。

シェインバウム氏は 2023 年 9 月に事実上の与党連合 (MORENA、緑の党、労働党による連合) の大統領候補に選出、その後一貫してロペス・オブラドール大統領の「第四次変革」継続を掲げ、自らが「第四次変革の次の段階 (segundo piso)」を着実に進める旨アピール、ロペス・オブラドール大統領人気を背景に支持を得てきた。選挙キャンペーン期間中、シェインバウム氏は各社世論調査でも 50% 台の支持率を維持し、野党連合 (国民行動党 [PAN]、制度的革命党 [PRI]、民主革命党 [PRD] による連合) 候補のガルベス氏に一貫して 10 ~ 20 ポイント差をつけてリードしてきた。一方、ガルベス氏は、現大統領の社会福祉政策の継続は明言しつつも、ロペス・オブラドール大統領を支持しない層に向けて「第四次変革」を批判、支持を訴えた。しかし、ガルベス氏は、国民が持つ既存政党 PAN、PRI への嫌悪感、ガルベス氏自身の知名度の低さ、そして何より「第四次変革」支持者の厚い壁の切り崩しはできず、その結果、シェインバウム氏は 60% 近くを得票してガルベス氏に 30 ポイント差をつけて圧勝。また、与党 MORENA も連邦議会で議席を大幅に伸ばし、与党連合が連邦下院では憲法改正が可能となる絶対多数 (総議席 500 中の 3 分の 2 の議席) を獲得する見込み、

連邦上院でもその数に近づく見込みで、さらに地方選挙でも圧勝した。この圧勝により、メキシコ国民の多数が「第四次変革」を支持し、その継続を望んでいるという構図が改めて示されたと言えよう。

### シェインバウム次期政権の諸課題

6 月 3 日未明の勝利宣言後、憲法広場であらためて行った勝利演説では現大統領のレガシーを継承すると高らかに宣言したシェインバウム氏ではあるが、決して明るくない課題も引き継がなければならず、今後 6 年間の道のりは決して容易なものではない。6 つの課題を見ていきたい。

第一に、最も深刻な課題のひとつとして治安悪化がある。ロペス・オブラドール政権は、「弾丸でなく抱擁を (Abrazo, no balazos)」をスローガンに組織犯罪に直接対峙せず、貧困や不平等などの犯罪の根本原因に対処していく政策を実施することで一定の成果が出たとしている。シェインバウム氏もこの方針を引き継ぐと述べているが、ロペス・オブラドール政権下での殺人、誘拐、恐喝等の犯罪件数は高い水準に留まっており効果の程は定かではない。また、選挙キャンペーン中も犯罪組織が絡んだと思われる候補者殺害や襲撃が相次いだ。各世論調査結果では、メキシコ国民の国内治安への強い懸念が明らかになっている。シェインバウム氏は、公約において治安対策として検察と警察の連携強化や、国家警備隊の能力強化を挙げているが、具体的な成果が出せるかが今後の政権運営の鍵となろう。

第二に、「第四次変革」が支持される理由のひとつには社会給付の拡大があるが、この背後には歳出の

図 2024年メキシコ大統領選挙の結果

選挙実施日：2024年6月2日 投票総数：60,115,184 有権者数：98,468,994 投票率：61.05%



写真：本人公式 X から引用

増加、財政赤字及び対外債務の増加が進み、課題となっている。シェインバウム氏は、公共セクターでの支出削減を進め財政規律を維持するとし、増税実施は否定しているが、専門家からは財政の持続可能性を疑問視する声もあがっている。財政悪化が深刻化すれば、現在、「投資適格」とされているメキシコのソブリン格付けが低下する等し、後述する外国からの投資も低迷するおそれがあり、国民から支持される社会給付と健全な財政運営の両立が課題となろう。

第三に、国内不安定要因となり得るものとして、国の二極化がある。ロペス・オブラドール大統領は、戦略的に「新自由主義」や「エリート主義」を「変革の敵」として位置づけることで自身の支持を確固たるものにしてきた。これにより権力集中に一定の効果はあったであろうが、国を二分する不安定要因ともなり、投資・経済関係者からは二極化を不安視する声も出ている。シェインバウム氏は、勝利演説において、多様な経済活動の尊重に言及したが、果たしてどこまで分断された国をまとめることができるのかが注目される。

第四に、司法改革である。2024年2月にロペス・オブラドール大統領は、より大統領が司法をコントロールすることが可能となる司法改革を含む憲法改正案を議会に提出した。この時は、与党は憲法改正に必要な議席を確保しておらず、野党の反対のもと改正案は成立しなかった。しかし、先述のとおり、今次選挙においては連邦議会選挙で与党連合が圧勝。連邦下院では憲法改正に必要な絶対多数議席の獲得が確実に成り、連邦上院でもその数にかなり近づく見込み。憲法改正は容易になりシェインバウム氏の政策実現にとっては追い風となる結果となった。ただし、かかる司法改革は行政権が司法権に及ぼす力が強くなり三権分立が揺らぐとの批判や、それにより各政策に対する司法のカウンターバランスを欠くことで政策が偏向したものになるのではないかと懸念が大きい。事実、当選後、シェインバウム氏が司法改革の推進に言及するや否や、為替相場は大きく変動、市場は不安定となっている。「第四次変革」の理想実現と市場の反応という現実的な問題とを如何にバランスをとっていくかが課題である。

第五に、次期大統領シェインバウム氏の目前には移民問題も立ちほだかる。メキシコは常に移民・難民問題を抱えてきた国であり、中米各国、特にベネ

ズエラ、キューバ、ニカラグア、ホンジュラス、ハイチなどから米国を目指す人の通過国となってきた。しかし、この移民数は昨今急増し、墨米間の最重要課題のひとつとなっている。移民の多くは、まずメキシコ南部チアパス州に入り、メキシコ市を目指す。そしてメキシコ北部の米墨国境へと進み、米国に陸路で入国を試みる。米墨国境を越えた人の数は2024年1月～4月の期間に昨年同時期の3倍となったとの報告もある。米国はこの移民流入数を管理すべく、メキシコ政府との様々な会合の機を捉え、幾度となく懸念を表明してきた。大統領選挙投開票2日後にもバイデン大統領は難民数を制限する旨発表している。

移民問題は今や米大統領選の最重要争点のひとつ、メキシコにはバイデン候補及びトランプ候補の両陣営からますます重いプレッシャーがのしかかる。メキシコ政府は、移民の解決にはまず移民が引き起こされる根本原因、開発課題の解決が重要であると述べ、中米協力を強化してきた。選挙1か月前の米メディアインタビューでシェインバウム氏は、移民の対策にはまずは移民送出国の根本原因解決が必要であると述べつつ、国内対策としては「メキシコ南東部の開発」「メキシコ国内の雇用創出」を進めると言及した。シェインバウム氏が大統領として正式に就任するのは、米大統領選を1か月前に控える10月1日。シェインバウム氏が米新大統領とどのように交渉し対峙していくか、中米各国と如何に連携し、移民問題の解決に導くかが注目される。

そして第六に、投資促進・産業振興である。メキシコは巨大市場である米国の隣に位置し、日本、欧州連合（EU）含め多数の外国企業が進出、今やニアショアリングを背景に有力な投資先として多くの注目を集める国である。メキシコの対米輸出額は30年で約10倍になっており、米最大の貿易相手ともなった。しかし、現政権は必ずしも良好なビジネス環境を整えたとは言えない。国営企業優位のエネルギー政策、治安悪化、電力・水不足等は新規投資のボトルネックである。シェインバウム氏は3日未明の勝利宣言において、経済と政治の分権維持、国内外の企業投資の促進について述べ、民間企業に一定の安心感をもたらそうと試みた。また、同宣言では、これまで同様に、エネルギー主権、再生可能エネルギー及び科学技術開発の促進についても言及しているが、これらはシェインバウム氏の専門分野であり「ライ

フワーク」とされる分野である。2026年には「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」の見直しも控える。シェインバウム次期大統領が何をどこまで成し遂げられるか、その手腕に注目が集まる。

## おわりに

次期大統領シェインバウム氏は真面目で粘り強い性格の環境学者として知られ、時にはロペス・オブラドールの「弟子」「娘」などと称されるも、2人のスタイルは必ずしも同様ではない。ロペス・オブラドール大統領の外遊歴は、就任以降この選挙までに、計7回のみ、うち5回が米国、残り2回は中南米諸国にとどまった。シェインバウム氏は博士課程のうち5年間を米国で過ごし、国際的感覚を備えるといわれている。彼女は研究者としてのキャリアが長く、自らとロペス・オブラドール大統領の違いを「デー

タに基づき決断を下すこと」と述べる。10月1日の大統領就任後、シェインバウム氏がロペス・オブラドール大統領の背中を追い続けるのか、またはどこかで独自路線を歩み始めるのかが注目される。そして何より、絶対過半数をほぼ獲得した連邦議会をバックに、シェインバウム大統領が今後の6年間でどのようなメキシコを作り上げるのか、注視していく必要がある。

(本稿は、2024年6月19日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は、執筆者個人の見解に基づくものであり、在メキシコ日本国大使館の見解を代表するものではない。)

(たき みさと 在メキシコ日本国大使館 一等書記官／  
あびこ なお 在メキシコ日本国大使館 専門調査員)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『インカ帝国 ー歴史と構造』

渡部 森哉 中央公論新社  
2024年5月 391頁 2,400円+税 ISBN978-4-12-110150-1

無文字社会でありながら南米最大の文化を築き上げたインカ帝国については研究書・解説書が多く出ているが、その多くは主にスペイン征服者・植民地支配者が遺したクロニカに基づくものであった。近年は考古学で判ってきたデータ、社会構造分析、当時の行政文書の解析などを組み合わせた研究が進んでおり、著者は専攻してきたアンデス考古学研究のペルー北高地での遺跡発掘調査経験を活かして、地球上の諸文化の間には相違点がある一方で共通点も多々あり、古代アンデス文明の研究を通じて人類の理解の枠組みをより整合性の高いものにできるはずとの考えで考察している。

本書がこれまでのインカ解説書と異なるのは、インカ帝国に生きた人々の様々な活動の実態を明らかにすることで、インカ帝国の全体像を浮かび上がらせようとしたことにある。キープ（数字を伝える紐）やクロニカ等史料、時間と暦、起源の時空間、道と人・物の移動と貯蔵、物質の製作・建物の建造、統治の仕組み、多民族集団と分割法、凶像、勢力拡大のための戦争など個別的な分析を積み重ねることで、インカ帝国の全体像を再現しようとしていることである。著者は現在南山大学人文学部教授。『インカ帝国の成立—先スペイン期アンデスの社会動態と構造』（春風社—南山大学学術叢書、2010年3月）の著作や共著がある。

(桜井 敏浩)